

私たちが、ご報告します。

大園たつや市議
桂田みち子市議
たてやま清隆市議

市政報告

市政へのご意見をお聞かせください

●発行 日本共産党鹿児島市議会 2012年7月号 NO.135
鹿児島市山下町11-1 TEL: 216-1440 FAX: 225-5607
E-mail: kyousan@kagoshimashigikai.com
http://www5.synapse.ne.jp/jcp-shigidan/

原発問題 1
国保税減免制度・認定こども園 2
子ども医療費・人工島問題 3
桜島降灰対策・社会保障と税の一体改革 4

6月議会報告

6月5日告示、12日開会で平成24年度第二回市議会定例会が開催されました。新生市議団は、4月の市議選後の議会にあって寄せられた多くの要求やそれぞれの地域の課題を18日からの質疑で取り上げました。

なかなか進まない本市の 原子力防災対策

① 放射能を測定するモニタリングポスト

現在城南町に一つあるだけ。県の原子力災害対策暫定計画の中で、市北部の郡山地域に2か所増設の計画。

② 学校給食食材の放射能測定

今年度より県の「学校給食モニタリング事業」で中央学校給食センターの食材を年8回検査することになりました。(検査は熊本に送る)

③ ヨウ素剤の配布

福島では原発事故後、ヨウ素剤の適切な服用がされず、子どもたちの健康が心配されています。この経験からもヨウ素剤の配布・備蓄については、国や県の動向を見ているのではなく、ただちに取組むべきです。

原子力専門家アドバイザーの設置を要求

鹿児島市の原子力防災対策がなかなか進まないのは、原子力や放射能の専門家の不在を指摘。専門アドバイザーの設置を要求しました。専門家へ委嘱することを検討すると答弁。

九電との原子力安全協定を締結した自治体

玄界原発周辺
佐賀県、玄界町 福岡県、糸島市、福岡市 長崎県、松浦市、佐世保市、平戸市、壱岐市
川内原発周辺
鹿児島県、薩摩川内市 熊本県(7月より)

九電との原子力安全協定
玄海原発周辺自治体で九電との安全協定をむすんだ自治体が増えています。

市独自の放射能安全対策と九電との原子力安全協定を！

大飯原発や、川内原発など焦点となっている
原発の再稼働に対する市長の見解をいただきました。

市長の見解

原発の再稼働については、未だ、新たな原子力規制組織がなく、また、福島原発事故の検証途中であることから、更なる検証が必要だと感じている。

また、環境リーディングシティを目指す本市は、できる限り原発への依存を抑え、将来的には再生エネルギーを中核としたまちづくりが必要であると考えている。

原発ノ1

しかし、九電は、いちき串木野市、阿久根市、日置市からの安全協定の申し入れを「県の意向を踏まえる」として締結せず。川内原発から30キロ圏内に一部含まれる鹿児島市も一刻も早く九電と安全協定を結ぶよう強く要求しました。

桜島降灰対策

桜島の記録的なド力灰の今年、降灰の回収・収集の改善を要求！



● 克灰袋の配布と回収の強化を

記録的なド力灰の中「降灰袋が足りない」「集荷場所が家の近くに欲しい」「集荷場所の袋がなかなか回収されていない」など市民の声が党市議団にも寄せられています。

克灰袋の配布

↓現在は克灰袋が不足したら本庁や支所、地域公民館に取りに行く方式です。

町内会にお願いして追加配布をするよう当局に求めました。

集荷場所の増設

↓高齢の方や体の不自由な方は集荷場所まで持っていくのが大変。

集荷場所の増設について市当局は「町内会からの要請を受け、安全性などを考慮したうえでできるだけ応えていきたい」との考え方を示しました。

克灰袋の回収体制の強化

↓克灰袋がなかなか回収されていない集荷所があり、回収体制の強化

を要求しました。

市当局は「回収作業の頻度や職員の巡回を増やし、ごみ置き場と併用しているところは清掃事務所から情報提供をしてもらうなど迅速な回収に努めたい」との具体的な改善の展望が示されました。

● 道路の降灰除去は3日以内に

道路の降灰を3日以内に除去する体制はこれまで党市議団が要望し、実現してきたものです。一方で記録的なド力灰で除去が追いつかない状況もあります。党市議団は国や県に応援を求めるとともにロードスweeperを増やしての体制強化を求めました。

●手押し式の降灰除去機について

歩道を清掃する機器購入の補助制度	
対象	町内会や商店街
内容	購入費の2分の1、上限5万円
実績	町内会163台、商店街113台 (昭和60年から)

日本共産党鹿児島市議団



団長 大園たつや市議
●議会運営委員会 ●経済企業委員会
●都市整備対策特別委員会



副団長 桂田みち子市議
●環境文教委員会 (決算特別委員会)



幹事長 たてやま清隆市議
●総務消防委員会
●桜島爆発対策特別委員会

社会保障と税の一体改革
消費税増税にたよらない道を

国会で民主・自民・公明が「修正案」を3党で合意し、消費税増税と社会保障の削減を当初案より加速させたことを受けて、消費税増税に頼らない累進課税の強化による社会保障充実の考え方について市長に見解を求めました。

市長「累進課税である所得税などは景気の動向などの影響を受けやすい反面、消費税は税収が安定しており、国民全体で広く公平に負担する税であることから、今回、低所得者対策にも配慮しながら段階的に引き上げ、増収分のすべてを社会保障の充実と安定化を図るための財源とされていると理解しております。」

消費税増税はやむを得ないという見解が示されました。消費税増税は世論調査でも6割程度が「反対」しています。党市議団は今後も消費税増税をやめさせるために全力を尽くします。

生活相談のご案内

●とき 毎週月曜日 午後1時より
●ところ 市役所日本共産党議員団控室(別館3階)
電話 216-1440 FAX 225-5607